

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ユニバンス
【英訳名】	UNIVANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鈴木 一和雄
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053(576)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 谷 典幸
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053(576)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 谷 典幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間	第77期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	34,146,494	46,854,605	13,141,760	15,697,392	49,020,234
経常利益又は経常損失() (千円)	1,299,610	1,124,099	167,777	418,071	672,257
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	2,417,118	994,704	147,484	413,704	2,584,065
純資産額(千円)	-	-	13,657,292	14,747,432	13,699,469
総資産額(千円)	-	-	38,009,933	40,426,135	39,654,570
1株当たり純資産額(円)	-	-	641.17	692.42	642.40
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	114.93	47.30	7.01	19.67	122.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	35.5	36.0	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	878,716	2,747,814	-	-	2,393,079
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,246,024	864,410	-	-	1,580,301
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,478,503	1,293,964	-	-	1,488,584
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,253,121	8,028,132	7,449,097
従業員数(人)	-	-	1,411	1,408	1,387

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第77期第3四半期連結会計期間および、第78期第3四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、また、第77期第3四半期連結累計期間および第77期については1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,408	(541)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,182	(464)
---------	-------	-------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ユニット事業(千円)	7,926,134	-
部品事業(千円)	7,784,277	-
報告セグメント計(千円)	15,710,412	-
その他(千円)	85,407	-
合計(千円)	15,795,819	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ユニット事業(千円)	7,511,007	-	2,386,608	-
部品事業(千円)	7,584,000	-	2,525,178	-
報告セグメント(千円)	15,095,007	-	4,911,786	-
その他(千円)	82,634	-	23,587	-
合計(千円)	15,177,642	-	4,935,373	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ユニット事業(千円)	7,924,577	-
部品事業(千円)	7,687,407	-
報告セグメント計(千円)	15,611,985	-
その他(千円)	85,407	-
合計(千円)	15,697,392	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	4,968,356	37.8	6,053,652	38.6
スズキ(株)	3,834,113	29.2	3,490,874	22.2
ジャトコ(株)	2,369,143	18.0	2,754,165	17.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす可能性のあるリスクについては、特段の変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、円高による自動車メカニカルの海外調達率の増加やエコカー補助金の終了による国内販売の減少による部品売上げの減少があったものの、中国を中心とした新興国向け部品の増加や北米向け製品の緩やかな回復により、156億97百万円と前年同期に比べ25億55百万円（19.4%）の増加となりました。

利益面におきましては、売上高の増加と合理化活動により、営業利益は4億32百万円と前年同期に比べ2億46百万円（132.2%）の増加、経常利益は4億18百万円と前年同期に比べ2億50百万円（149.2%）の増加、四半期純利益では4億13百万円と前年同期に比べ2億66百万円（180.5%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ユニット事業>

北米向けSUV用四輪駆動装置及び農機用駆動装置の販売が増加し、売上高は79億24百万円となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加および合理化活動により2億52百万円となりました。

<部品事業>

中国など新興国向け自動車部品の大幅な販売増により、売上高は76億87百万円となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加および合理化活動により1億55百万円となりました。

<その他>

製品生産の上昇による製品輸送及び工場附帯サービス量の増加により、売上高は85百万円となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加に伴い22百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は80億28百万円となり、第2四半期連結会計期末と比べ1億62百万円（2.1%）増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億25百万円（前年同四半期は63百万円の支出）となりました。

主な増加の要因は、税金等調整前四半期純利益4億30百万円、減価償却費7億33百万円であり、主な減少の要因は、賞与引当金の減少1億48百万円、事業構造改善に伴う支出1億24百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億76百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億28百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億78百万円（前年同四半期は7億79百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金純増額1億60百万円、長期借入金の返済による支出4億97百万円および配当金の支払額41百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針の内容

当社の株式の在り方について、当社は、株主は株式等の市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。従いまして、当社の株式に対する大規模買付提案があった場合でも、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、株主に買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間を十分に与えることなく、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しており、これら大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値および株主共同利益を中長期的に

確保・向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、当社の企業価値および株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又は、これに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社では、当社の企業価値および株主共同利益を向上させるための取組みとして以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月24日開催の当社第75回定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決定いたしました。

本対応方針の内容については、当社ホームページ（<http://www.uvc.co.jp/>）をご参照ください。

本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること、当社の企業価値および当社株主共同の利益を損なうものではないこと、および当社社員の地位の維持を目的とするものではないことならびにその理由

1) 本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置、株主および投資家の皆様に与える影響等を定めるものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後にのみ大規模買付行為を開始することを求め、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大規模買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

2) 本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

「会社の支配に関する基本方針」で述べたとおり、会社の支配に関する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

3) 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かを最終的に当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルール遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規程に従って行われます。当社取締役会は、単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

以上から本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

当社における企業価値および株主共同利益の向上の取組みについて

1) 企業価値および株主共同利益向上への取組み

昨今の当社を取り巻く環境は、自動車成長市場が欧米及び日本中心から中国やインド及びアセアン地域中心へ、大型車から小型車中心へ変化した事により、自動車部品業界も一層のコスト低減及びグローバル化が加速しております。このような環境を乗り切り生き残る為、当社グループでは製品競争力と収益力を両立させる為の事業構造改革を推進してまいります。

具体的には競争力ある軽量・コンパクトで低フリクションな製品の開発、多品種少量生産を低コストで行う"ものづくり"の強化と新技術の実用化の推進に取り組めます。

また資源の効率的な再配置として、グローバルでの生産拠点有効活用の推進に取り組めます。

今後も、中・長期を見据えた連結経営としての将来に向けた大きな「経営革新」を図り、全社一丸によるグローバルな高収益企業を目指し推進してまいります。

2) コーポレート・ガバナンスへの取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが株主の利益を重視した経営を実現する上で重要であると考えており、経営の透明性と効率性の向上ならびに経営環境の変化へ迅速に対応するために執行役員制度を導入し、経営の意思決定および執行に対する監督機能と執行機能の分離を図っております。また法定開示にとどまることなく、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットのホームページを通じて経営理念、環境方針、投資家情報等の提供を行い、公正性と透明性を高めることに努め、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係をより強固なものにし、企業価値の安定的向上を目指してまいります。

取締役会は定時取締役会を1ヶ月に1回開催するとともに必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について十分な審議を行い決定につなげております。執行役員会は月次定例の他、必要に応じて臨時執行役員会を開催し、経営環境の急激な変化に対応可能な執行体制を敷いております。

内部統制強化のための内部監査室を設けるとともに、内部統制システムを整備し、内部牽制と監視体制を強化しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億16百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	設置予定時期
当社 本社工場	静岡県 湖西市	部品事業	部品 加工設備	1,075	自己資金	平成23年度

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,396,787	23,396,787	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,396,787	23,396,787	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	23,396,787	-	3,500,000	-	1,812,751

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,426,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,951,300	209,513	-
単元未満株式	普通株式 19,387	-	-
発行済株式総数	23,396,787	-	-
総株主の議決権	-	209,513	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)富士部品製作所	静岡県湖西市鷺津2518-1	83,300	-	83,300	0.36
(株)ユニバンス	静岡県湖西市鷺津2418	2,342,800	-	2,342,800	10.01
計	-	2,426,100	-	2,426,100	10.37

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	289	272	297	260	255	305	293	300	338
最低(円)	245	227	217	220	219	223	269	255	270

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第二部の市場相場によるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,053,203	7,469,363
受取手形及び売掛金	9,964,748	9,489,403
製品	732,030	660,883
仕掛品	1,414,334	1,100,464
原材料及び貯蔵品	1,872,207	1,744,945
繰延税金資産	7,275	5,340
その他	1,025,693	902,407
貸倒引当金	15,370	15,344
流動資産合計	23,054,124	21,357,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,230,293	10,206,171
減価償却累計額	7,253,948	7,027,949
建物及び構築物(純額)	2,976,344	3,178,221
機械装置及び運搬具	52,478,161	52,404,117
減価償却累計額及び減損損失累計額	45,492,076	44,576,809
機械装置及び運搬具(純額)	6,986,084	7,827,308
工具、器具及び備品	4,071,616	4,076,879
減価償却累計額	3,683,452	3,623,648
工具、器具及び備品(純額)	388,163	453,230
土地	2,546,591	2,564,956
建設仮勘定	141,618	53,567
有形固定資産合計	13,038,802	14,077,285
無形固定資産	801,672	908,031
投資その他の資産		
投資有価証券	3,471,595	3,247,237
その他	59,940	77,318
貸倒引当金	-	12,767
投資その他の資産合計	3,531,536	3,311,788
固定資産合計	17,372,010	18,297,105
資産合計	40,426,135	39,654,570

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,751,892	7,097,154
短期借入金	2,453,956	2,144,476
未払金	1,620,427	1,131,258
未払費用	2,002,489	1,782,914
未払法人税等	87,352	46,579
賞与引当金	372,992	485,373
役員賞与引当金	9,720	-
事業構造改善引当金	454,483	880,803
環境対策引当金	28,563	28,563
その他	206,235	265,197
流動負債合計	14,988,112	13,862,321
固定負債		
長期借入金	6,821,208	8,382,945
繰延税金負債	788,855	729,694
退職給付引当金	2,678,803	2,664,736
役員退職慰労引当金	307,880	307,880
資産除去債務	86,319	-
その他	7,523	7,523
固定負債合計	10,690,589	12,092,779
負債合計	25,678,702	25,955,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,882	2,075,882
利益剰余金	9,129,492	8,176,895
自己株式	625,377	625,318
株主資本合計	14,079,997	13,127,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,097,838	926,357
為替換算調整勘定	616,016	543,884
評価・換算差額等合計	481,821	382,473
少数株主持分	185,613	189,536
純資産合計	14,747,432	13,699,469
負債純資産合計	40,426,135	39,654,570

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,146,494	46,854,605
売上原価	32,062,238	41,763,940
売上総利益	2,084,255	5,090,664
販売費及び一般管理費		
荷造費	92,541	169,927
人件費	1,594,894	1,862,941
賃借料	84,033	74,352
減価償却費	336,958	301,289
賞与引当金繰入額	206,591	230,645
役員賞与引当金繰入額	-	9,720
退職給付費用	104,985	87,507
その他	924,780	1,194,951
販売費及び一般管理費合計	3,344,785	3,931,334
営業利益又は営業損失()	1,260,529	1,159,329
営業外収益		
受取利息	6,403	4,463
受取配当金	15,769	30,335
受取賃貸料	20,786	18,350
受取補償金	-	17,150
持分法による投資利益	13,216	6,264
その他	43,877	40,480
営業外収益合計	100,053	117,044
営業外費用		
支払利息	130,985	138,062
為替差損	6,403	13,169
その他	1,746	1,043
営業外費用合計	139,135	152,274
経常利益又は経常損失()	1,299,610	1,124,099
特別利益		
固定資産売却益	1,968	20,333
貸倒引当金戻入額	590	5,594
退職給付制度改定益	268,270	-
負ののれん発生益	-	3,653
特別利益合計	270,829	29,580
特別損失		
固定資産売却損	3,488	556
固定資産除却損	15,590	18,018
事業構造改善費用	1,327,590	-
投資有価証券評価損	-	28,589
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	83,621
特別損失合計	1,346,668	130,785
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,375,450	1,022,895
法人税等	25,101	2 9,026
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,013,868
少数株主利益	16,566	19,163
四半期純利益又は四半期純損失()	2,417,118	994,704

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,141,760	15,697,392
売上原価	11,789,823	13,938,360
売上総利益	1,351,937	1,759,032
販売費及び一般管理費		
荷造費	32,330	52,091
人件費	497,791	644,043
賃借料	25,397	24,405
減価償却費	113,001	105,269
賞与引当金繰入額	118,041	83,772
役員賞与引当金繰入額	-	3,240
退職給付費用	37,017	29,218
その他	342,053	384,335
販売費及び一般管理費合計	1,165,633	1,326,375
営業利益	186,304	432,656
営業外収益		
受取利息	1,811	1,242
受取配当金	3,088	17,786
受取賃貸料	6,248	6,607
持分法による投資利益	9,334	880
その他	9,353	12,743
営業外収益合計	29,836	39,259
営業外費用		
支払利息	42,541	46,494
為替差損	5,124	7,349
その他	697	-
営業外費用合計	48,362	53,843
経常利益	167,777	418,071
特別利益		
固定資産売却益	-	20,103
貸倒引当金戻入額	41	374
特別利益合計	41	20,477
特別損失		
固定資産売却損	409	-
固定資産除却損	984	8,007
特別損失合計	1,393	8,007
税金等調整前四半期純利益	166,342	430,541
法人税等	10,526	12,193
少数株主損益調整前四半期純利益	-	418,348
少数株主利益	8,331	4,643
四半期純利益	147,484	413,704

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,375,450	1,022,895
減価償却費	2,602,338	2,134,318
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	83,621
負ののれん発生益	-	3,653
事業構造改善費用	1,327,590	-
持分法による投資損益(は益)	13,216	6,264
退職給付引当金の増減額(は減少)	771,179	14,350
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	222,517	112,381
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	9,720
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,150	12,741
受取利息及び受取配当金	22,173	34,798
為替差損益(は益)	750	267
支払利息	130,985	138,062
固定資産除売却損益(は益)	17,110	1,758
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	28,588
売上債権の増減額(は増加)	1,697,718	527,630
たな卸資産の増減額(は増加)	302,009	533,329
その他の固定資産の増減額(は増加)	6,976	17,399
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,064	13,363
仕入債務の増減額(は減少)	1,709,015	940,595
未払費用の増減額(は減少)	143,574	220,463
その他の流動負債の増減額(は減少)	307,035	59,474
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,476	239
小計	1,442,238	3,305,126
利息及び配当金の受取額	22,126	36,139
利息の支払額	134,402	133,761
事業構造改善に伴う支出	432,268	426,319
法人税等の支払額	18,977	33,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,716	2,747,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,265	4,804
定期預金の払戻による収入	2,408	-
投資有価証券の取得による支出	1,755	1,322
子会社株式の取得による支出	-	17,994
有形固定資産の取得による支出	1,228,776	819,669
有形固定資産の売却による収入	6,268	7,262
無形固定資産の取得による支出	13,905	27,860
その他の支出	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,246,024	864,410

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	125,496	320,000
長期借入れによる収入	2,200,000	-
長期借入金の返済による支出	595,960	1,572,257
自己株式の取得による支出	39	58
配当金の支払額	-	41,264
少数株主への配当金の支払額	-	385
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,478,503	1,293,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,390	10,403
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,118,585	579,035
現金及び現金同等物の期首残高	5,134,536	7,449,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,253,121	8,028,132

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は、それぞれ834千円の減少、税金等調整前四半期純利益は84,455千円減少しております。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は86,319千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の实地棚卸の省略	当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出に関して、实地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る实地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)						
<p>1 事業構造改善費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>設備移設および撤去費用他</td> <td>787,143千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>44,846千円</td> </tr> <tr> <td>退職特別加算金他</td> <td>495,600千円</td> </tr> </table> <p>なお、減損損失の内容は、機械装置及び運搬具であります。</p>	設備移設および撤去費用他	787,143千円	減損損失	44,846千円	退職特別加算金他	495,600千円	<p>2 「法人税等」には、住民税の還付税額15,987千円を含んでおります。</p>
設備移設および撤去費用他	787,143千円						
減損損失	44,846千円						
退職特別加算金他	495,600千円						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 6,272,778千円	現金及び預金勘定 8,053,203千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 19,656千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 25,071千円
現金及び現金同等物 6,253,121千円	現金及び現金同等物 8,028,132千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 23,396千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,426千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	42,107	2	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	M/T (千円)	四輪駆動装置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
外部顧客に対する売上高	935,884	3,772,149	7,494,005	866,100	73,620	13,141,760	-	13,141,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	160,228	160,228	(160,228)	-
計	935,884	3,772,149	7,494,005	866,100	233,849	13,301,989	(160,228)	13,141,760
営業利益又は営業損失()	81,843	85,350	225,144	65,418	22,760	185,993	(311)	186,304

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	M/T (千円)	四輪駆動装置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
外部顧客に対する売上高	2,515,147	9,550,888	19,028,742	2,876,930	174,784	34,146,494	-	34,146,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	202	424,362	424,564	(424,564)	-
計	2,515,147	9,550,888	19,028,742	2,877,133	599,147	34,571,059	(424,564)	34,146,494
営業利益又は営業損失()	454,791	114,115	343,009	395,215	41,335	1,265,796	(5,267)	1,260,529

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して、「M/T事業」、「四輪駆動装置事業」、「部品事業」、「産業機械事業」、「その他事業」に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M/T	SUV車、商用車用トランスミッション
四輪駆動装置	4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置(AXC)トルク感応型カム式LSD(SURETRAC)、ハイブリッド用ユニット、四輪バギー用部品
部品	オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フランジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品
産業機械	農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トランスミッション、工作機械
その他	物流容器の洗浄、工場内作業、製品等輸送

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,947,493	152,260	42,007	13,141,760	-	13,141,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,393	-	58,281	96,675	(96,675)	-
計	12,985,886	152,260	100,288	13,238,436	(96,675)	13,141,760
営業利益又は営業損失()	197,029	25,848	11,595	182,776	(3,527)	186,304

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	33,438,245	605,123	103,125	34,146,494	-	34,146,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	184,158	-	114,947	299,106	(299,106)	-
計	33,622,404	605,123	218,072	34,445,600	(299,106)	34,146,494
営業利益又は営業損失()	1,215,417	95,571	25,721	1,285,267	(24,738)	1,260,529

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1)北米.....アメリカ

(2)アジア.....インドネシア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,697,727	104,544	2,802,272
連結売上高(千円)	-	-	13,141,760
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	20.5	0.8	21.3

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,464,739	169,507	4,634,247
連結売上高(千円)	-	-	34,146,494
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	13.1	0.5	13.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に対する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米.....アメリカ・カナダ

(2)その他の地域.....インドネシア・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、輸送用機器の製造販売を主な事業としており、本社において、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品系列・サ・ビス別のセグメントから構成されており、「ユニット事業」「部品事業」の2つのセグメントを報告セグメントにしております。

「ユニット事業」は、手動変速装置、四輪駆動装置および産業機械装置等を生産しております。「部品事業」は輸送用機器部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,973,675	23,635,077	46,608,752	245,852	46,854,605	-	46,854,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	551,188	551,188	551,188	-
計	22,973,675	23,635,077	46,608,752	797,041	47,405,793	551,188	46,854,605
セグメント利益	412,207	680,212	1,092,420	62,310	1,154,730	4,598	1,159,329

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,924,577	7,687,407	15,611,985	85,407	15,697,392	-	15,697,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	184,793	184,793	184,793	-
計	7,924,577	7,687,407	15,611,985	270,200	15,882,185	184,793	15,697,392
セグメント利益	252,461	155,923	408,385	22,736	431,122	1,533	432,656

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品に係る四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行うデリバティブ取引はいずれもヘッジ目的でありヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	692.42円	1株当たり純資産額	642.40円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	114.93円	1株当たり四半期純利益金額	47.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	2,417,118	994,704
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	2,417,118	994,704
期中平均株式数(千株)	21,030	21,030

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.01円	1株当たり四半期純利益金額	19.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	147,484	413,704
普通株式に係る四半期純利益(千円)	147,484	413,704
期中平均株式数(千株)	21,030	21,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比較して著しい変動がありません。

2【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....42,107千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社ユニバンス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山内 和雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鬼頭 潤子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社ユニバンス
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 「セグメント情報」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。